

第63期年次報告書

(2021年5月1日から2022年4月30日まで)



(証券コード 5971)

ごあいさつ

株主の皆様には、日頃より格別のご支援を賜り有難く厚くお礼申し上げます。

さて、当社の第63期（2021年5月1日から2022年4月30日まで）の決算を行いましたので、ここに企業集団の現況等をご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2022年7月

代表取締役社長 山口 真輝

企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、度重なる緊急事態宣言の発出による経済活動の制限がありましたが、ワクチン接種の進展、各種政策効果により、総じて緩やかな回復基調にありました。国外においても、各国政府による経済対策等を背景に経済活動の正常化が進み、底堅い回復が続きました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢に起因する世界的な価格高騰、変異種を主要因とする感染症拡大

懸念もあり、先行き不透明な状態が続いております。

当社主要取引先である建設機械業界においては、前期における感染症の影響が縮小し、需要が堅調に推移いたしました。

このようななか、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の経営成績は、下記のとおりとなりました。

当連結会計年度の売上高は116億59百万円（前期比44.3%増、35億78百万円増）、営業利益15億1百万円（前期比172.0%増、9億49百万円増）、経常利益15億49百万円（前期比90.8%増、7億37百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益10億82百万円（前期比89.3%増、5億10百万円増）となりました。

主要な事業部門別の概況は以下のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておらず、事業部門別に区分して記載しております。

〔建設機械部門〕

建設機械部門の売上高は、110億5百万円（前期比46.1%増、34億74百万円増）となりました。

〔自動車関連部門〕

自動車関連部門の売上高は、1億36百万円（前期比51.6%減、1億45百万円減）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高が50百万円減少しております。

「産業機械部門」

産業機械部門の売上高は、1億30百万円（前期比62.1%増、50百万円増）となりました。

「その他部門」

その他部門の売上高は、3億86百万円（前期比105.6%増、1億98百万円増）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高が12百万円増加しております。

② 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資額は5億19百万円であります。その主な内容は、ボルト生産設備投資によるものであります。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度の設備投資に関する所要資金は、自己資金及び借入金で充當いたしました。

(2) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主な事業内容
共和機械(山東)有限公司	千米ドル 16,500	100%	建設機械用ボルト、産業用ボルト及び関連部品の製造、販売
株式会社共和ワークスタイル	千円 8,000	100%	建設機械用ボルト、産業用ボルト及び関連部品の製造

(注) 2021年8月26日に、株式会社共和ワークスタイルを設立いたしました。

③ その他の重要な企業結合の状況

当社は、株式会社ネツレン小松の議決権を17.5%所有しており、株式会社ネツレン小松は当社の持分法適用の関連会社であります。

(3) 対処すべき課題

新型コロナウイルス感染症の収束時期やウクライナ情勢等の地政学リスク、原材料価格の更なる高騰などにより、景気の先行きは厳しさを増しております。

このような環境のもと、保有している生産能力を最大限に活用し、安定的に商品供給を行ってまいります。また、引き続き自動化・省人化を進めサービス向上と業務の効率化を図るとともに、設備能力の増強、技術の蓄積、人的資源の教育強化を図り、顧客のニーズを捉え、安定した収益の確保に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

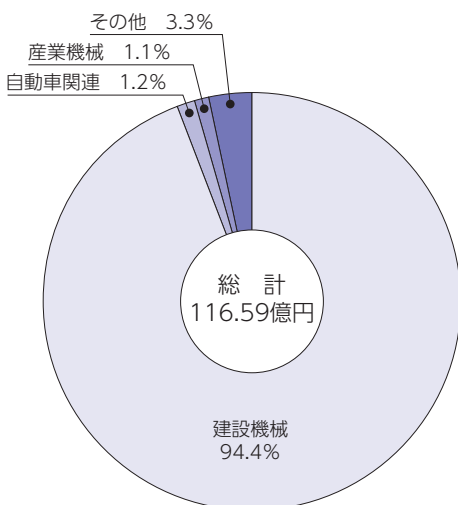
直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第60期 (2019年4月期)	第61期 (2020年4月期)	第62期 (2021年4月期)	第63期 (当連結会計年度) (2022年4月期)
売 上 高 (千円)	10,290,717	8,109,968	8,080,977	11,659,098
経 常 利 益 (千円)	1,274,089	538,252	812,087	1,549,323
親会社株主に帰属 する当期純利益 (千円)	953,282	407,454	571,844	1,082,459
1株当たり当期純利益 (円)	702.10	300.09	421.17	797.27
総 資 産 (千円)	13,483,573	13,163,195	14,452,110	16,362,407
純 資 産 (千円) (自己資本比率)	11,372,776 (84.3%)	11,394,699 (86.6%)	12,246,885 (84.7%)	13,334,289 (81.5%)
1株当たり純資産 (円)	8,376.29	8,392.44	9,020.29	9,821.21

(注1) 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。

(注2) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る数値等については、当該会計基準を適用した後の数値等となっております。

●第63期部門別売上高構成比



財務の状況（連結）

■ 売上高

11,659百万円

■ 経常利益

1,549百万円

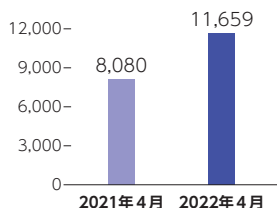
■ 親会社株主に帰属する当期純利益

1,082百万円

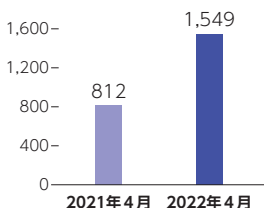
■ 1株当たり当期純利益

797円27銭

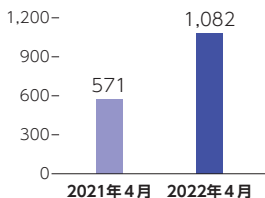
売上高 (百万円)



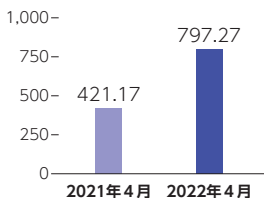
経常利益 (百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



1株当たり当期純利益 (円)

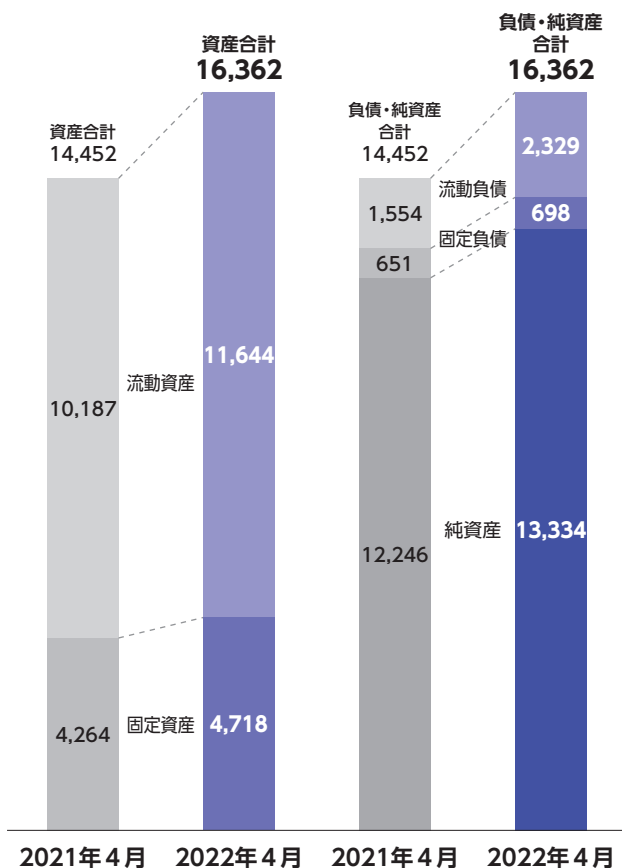


財務の状況（連結）

(単位：百万円)

■ 流動資産	11,644	■ 流動負債	2,329
■ 固定資産	4,718	■ 固定負債	698
■ 資産合計	16,362	■ 負債合計	3,028
		■ 純資産合計	13,334
		■ 負債・純資産合計	16,362

(単位：百万円)



■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

927百万円

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

△975百万円

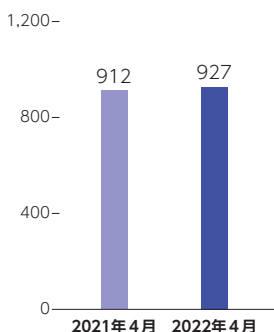
■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

△60百万円

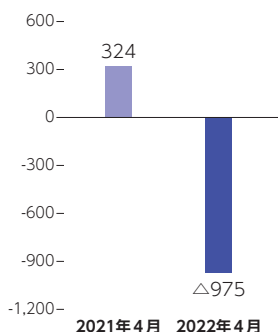
■ 現金及び現金同等物の期末残高

5,055百万円

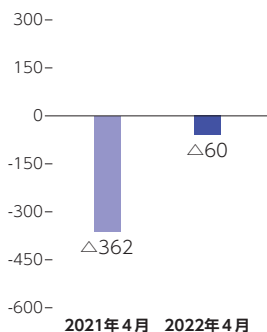
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)



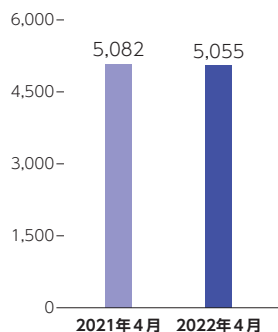
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)



財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)



現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)



株式の状況 (2022年4月30日現在)

発行可能株式総数…………… 5,000,000株

発行済株式の総数…………… 1,360,000株

株 主 数…………… 595名

大 株 主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持株比率
	千株	%
有限会社ワイ・エム・ジィ	453	33.4
共和工業所取引先持株会	113	8.4
名古屋中小企業投資育成株式会社	104	7.7
共和工業所社員持株会	59	4.3
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー 505224	50	3.7
株式会社北國銀行	46	3.4
ビービーエイチフォーフィデリティ ロープライズドストックファンド (プリンシパルオールセク ターサブポートフォリオ)	41	3.1
光通信株式会社	33	2.5
INTERACTIVE BROKERS LLC	19	1.4
カネマツ鋼材株式会社	15	1.1

(注) 持株比率は自己株式(2,297株)を控除して計算しております。

会社の概況 (2022年4月30日現在)

商号	株式会社 共和工業所
英文社名	KYOWAKOGYOSYO CO., LTD.
設立	1959年12月1日
資本金	5億92百万円
事業目的	1. 精密ねじおよび特殊ボルトの製造および販売 2. 建設および工作用機械ならびに部品の製造および販売 3. ボルト製造等の機械設備の製造および販売 4. 自動車用および運搬機械用の部品の製造および販売 5. コンピュータおよび周辺機器の販売 6. コンピュータソフトウェアの開発および販売 7. 前各号に附帯する一切の事業
従業員	279名 (連結315名)
ホームページ	https://www.kyowakogyosyo.co.jp/



役員 (2022年4月30日現在)

取締役会長	山口 徹
取締役社長	山口 真輝
取締役	山岸 一英
取締役	東川 保則
取締役監査等委員(常勤)	小泉 茂男
取締役監査等委員(社外)	小栗 巖
取締役監査等委員(社外)	竹内 広幸

株式についてのご案内

事業年度	毎年5月1日から翌年4月30日まで
定時株主総会	毎年7月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年4月30日
中間配当	毎年10月31日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の 全国各支店でっております。

・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

KYOWAKO GYOSYO CO., LTD.